



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループ (氏名) 堀井 達正 TEL 03-5471-1141
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,070,359	6.0	166,765	13.9	173,616	14.2	105,663	12.6
29年3月期	1,953,186	1.4	146,444	△14.6	152,022	△18.6	93,858	△18.2

(注) 包括利益 30年3月期 150,096百万円 (41.2%) 29年3月期 106,315百万円 (37.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	134.17	—	12.2	8.8	8.1
29年3月期	119.13	—	12.0	8.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6,619百万円 29年3月期 5,592百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,067,520	1,086,510	44.5	1,167.68
29年3月期	1,880,826	962,107	43.5	1,039.25

(参考) 自己資本 30年3月期 919,586百万円 29年3月期 818,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	176,804	△107,035	△4,432	329,949
29年3月期	151,352	△87,393	△55,368	260,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	25,230	26.9	3.2
30年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	26,019	24.6	3.0
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		25.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140,000	3.4	176,000	5.5	184,000	6.0	110,000	4.1	139.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	848,422,669株	29年3月期	848,422,669株
② 期末自己株式数	30年3月期	60,889,462株	29年3月期	60,894,345株
③ 期中平均株式数	30年3月期	787,532,301株	29年3月期	787,846,743株

（注）「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しております。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,081,384	1.5	46,544	△7.4	71,745	△28.5	58,476	△33.0
29年3月期	1,065,886	△1.0	50,269	△21.8	100,330	△7.6	87,310	△5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	74.25	—
29年3月期	110.81	—

- 2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,053,710	593,999	56.4	754.20
29年3月期	1,025,050	544,117	53.1	690.87

（参考）自己資本 30年3月期 593,999百万円 29年3月期 544,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 決算説明会資料は平成30年5月14日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ8,079台（10.1%）減少の72,262台となりました。

海外車両販売台数は、タイでピックアップトラックが好調だったことに加え、新興国市場も回復基調にあり前年度に比べ3,652台（0.9%）増加の429,630台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ4,427台（0.9%）減少の501,892台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年度に比べ135億円（23.4%）増加し715億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ237億円（22.9%）増加の1,270億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ257億円（6.7%）増加の4,089億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、タイ市場のピックアップやエンジン・コンポーネント、保有事業の伸びにより前年度に比べ1,171億円（6.0%）増加の2兆703億円となりました。内訳は、国内が7,869億円（前年度比0.2%減）、海外が1兆2,834億円（前年度比10.2%増）であります。

損益につきましては、上記の通りの増収効果と、原価低減活動及び費用節減等のコストコントロールに加え、為替の好転により営業利益は1,667億円（前年度比13.9%増）と増益となりました。また、経常利益は1,736億円（前年度比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,056億円（前年度比12.6%増）となりました。

② 次期の見通し

2019年3月期につきましては、日本の車両販売は微増に留まるものの、新興国市場の回復による販売増加に産業用エンジンの伸長も加わり、増収を見込みます。

収益面では、為替環境の悪化及び原材料価格の上昇を売上高の拡大と原価低減によりカバーし、増益を目指してまいります。

2019年3月期の通期業績予想につきましては以下の通りです。

〔連結業績の見通し〕

売上高	2兆1,400億円
営業利益	1,760億円
経常利益	1,840億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,866億円増加し、2兆675億円となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が715億円、投資有価証券が274億円、有形固定資産が242億円、売上債権が228億円、たな卸資産が201億円、リース債権及びリース投資資産が158億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて622億円増加し、9,810億円となりました。

主な要因といたしましては、有利子負債が323億円、仕入債務が176億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,244億円増加し、1兆865億円となりました。

主な要因といたしましては、配当に伴い利益剰余金が252億円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が1,056億円、非支配株主持分が232億円、その他有価証券評価差額金が165億円、為替換算調整勘定が21億円増加したことによります。

自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末43.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて323億円増加の2,796億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により獲得した資金1,768億円を、投資活動に1,070億円、財務活動に44億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて692億円増加し、3,299億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、697億円の資金流入（前年度比9.1%増）となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,768億円（前年度比16.8%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,760億円、減価償却費を663億円計上した一方で、売上債権の増加により128億円、たな卸資産の増加により51億円、リース債権及びリース投資資産の増加により156億円、法人税等の支払により416億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、1,070億円（前年度比22.5%増）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が994億円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、44億円（前年度比92.0%減）となりました。

これは、長期借入の返済で250億円、配当金の支払で251億円、及び非支配株主への配当金の支払で131億円の資金の流出があった一方で、短期借入金の純増147億円及び長期借入実行で420億円の資金の流入があったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

期末配当金につきましては、1株当たり17円として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を18円、1株当たり期末配当金を18円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,234	346,818
受取手形及び売掛金	256,582	279,401
リース債権及びリース投資資産	87,379	103,223
商品及び製品	178,827	186,267
仕掛品	19,754	29,639
原材料及び貯蔵品	57,391	60,173
繰延税金資産	30,290	32,176
その他	52,755	58,942
貸倒引当金	△811	△1,472
流動資産合計	957,404	1,095,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,184	389,686
減価償却累計額	△202,507	△214,151
建物及び構築物（純額）	157,677	175,535
機械装置及び運搬具	672,669	698,299
減価償却累計額	△514,635	△539,034
機械装置及び運搬具（純額）	158,034	159,264
土地	277,230	279,756
リース資産	15,853	16,036
減価償却累計額	△7,256	△7,953
リース資産（純額）	8,596	8,082
賃貸用車両	39,334	56,315
減価償却累計額	△8,713	△14,347
賃貸用車両（純額）	30,621	41,967
建設仮勘定	34,025	24,891
その他	114,900	121,442
減価償却累計額	△99,503	△105,085
その他（純額）	15,397	16,356
有形固定資産合計	681,582	705,854
無形固定資産		
のれん	2,643	10,093
その他	16,997	16,618
無形固定資産合計	19,640	26,711
投資その他の資産		
投資有価証券	151,178	178,628
長期貸付金	1,502	1,479
退職給付に係る資産	840	1,479
繰延税金資産	31,169	22,291
その他	38,737	37,194
貸倒引当金	△1,229	△1,289
投資その他の資産合計	222,198	239,783
固定資産合計	923,421	972,349
資産合計	1,880,826	2,067,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,094	350,555
電子記録債務	33,218	29,439
短期借入金	40,670	73,955
リース債務	2,812	3,187
未払法人税等	14,397	24,539
未払費用	48,196	52,730
賞与引当金	18,253	20,481
役員賞与引当金	142	178
製品保証引当金	7,570	6,333
預り金	3,554	3,464
その他	58,427	54,770
流動負債合計	556,336	619,636
固定負債		
長期借入金	197,953	196,777
リース債務	5,864	5,689
繰延税金負債	2,187	2,468
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	3,046	4,776
役員株式給付引当金	161	364
退職給付に係る負債	99,208	97,947
長期預り金	1,524	1,426
その他	10,301	9,787
固定負債合計	362,382	361,373
負債合計	918,719	981,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,081	42,127
利益剰余金	704,664	785,096
自己株式	△71,364	△71,362
株主資本合計	716,026	796,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,951	36,545
繰延ヘッジ損益	281	662
土地再評価差額金	83,880	83,880
為替換算調整勘定	8,080	10,267
退職給付に係る調整累計額	△9,782	△8,276
その他の包括利益累計額合計	102,411	123,079
非支配株主持分	143,669	166,923
純資産合計	962,107	1,086,510
負債純資産合計	1,880,826	2,067,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,953,186	2,070,359
売上原価	1,623,948	1,700,726
売上総利益	329,238	369,632
販売費及び一般管理費		
運搬費	24,398	30,219
販売促進費	19,000	18,666
広告宣伝費	5,195	5,623
無償修理費	6,351	18,256
製品保証引当金繰入額	4,465	3,620
給料及び手当	67,745	67,536
賞与引当金繰入額	11,613	12,260
役員賞与引当金繰入額	142	178
役員株式給付引当金繰入額	161	243
退職給付費用	4,377	3,777
減価償却費	8,818	9,439
その他	30,524	33,046
販売費及び一般管理費合計	182,793	202,867
営業利益	146,444	166,765
営業外収益		
受取利息	2,535	2,829
受取配当金	2,032	2,922
持分法による投資利益	5,592	6,619
受取賃貸料	222	169
その他	3,937	3,283
営業外収益合計	14,320	15,824
営業外費用		
支払利息	2,384	1,892
為替差損	767	1,036
訴訟和解金	247	107
支払補償費	1,428	1,304
その他	3,914	4,632
営業外費用合計	8,742	8,973
経常利益	152,022	173,616
特別利益		
固定資産売却益	265	386
投資有価証券売却益	30	125
負ののれん発生益	43	-
段階取得に係る差益	-	4,076
その他	2	-
特別利益合計	341	4,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2,138	1,624
投資有価証券売却損	34	-
減損損失	1,253	404
その他	16	81
特別損失合計	3,441	2,110
税金等調整前当期純利益	148,921	176,095
法人税、住民税及び事業税	40,393	49,453
法人税等調整額	301	△398
法人税等合計	40,694	49,054
当期純利益	108,227	127,040
非支配株主に帰属する当期純利益	14,368	21,376
親会社株主に帰属する当期純利益	93,858	105,663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	108,227	127,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,948	16,631
繰延ヘッジ損益	107	381
土地再評価差額金	320	—
為替換算調整勘定	△5,951	3,589
退職給付に係る調整額	2,336	1,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,673	980
その他の包括利益合計	△1,911	23,056
包括利益	106,315	150,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,245	126,331
非支配株主に係る包括利益	13,070	23,765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,610	635,691	△70,259	647,686
会計方針の変更による累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,610	635,704	△70,259	647,700
当期変動額					
剰余金の配当			△25,231		△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益			93,858		93,858
土地再評価差額金の取崩			331		331
自己株式の取得				△1,105	△1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減		471			471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	471	68,959	△1,105	68,326
当期末残高	40,644	42,081	704,664	△71,364	716,026

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,650
会計方針の変更による累積的影響額								13
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,663
当期変動額								
剰余金の配当								△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益								93,858
土地再評価差額金の取崩								331
自己株式の取得								△1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減								471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,926	107	△331	△12,221	3,254	△1,265	△2,616	△3,882
当期変動額合計	7,926	107	△331	△12,221	3,254	△1,265	△2,616	64,444
当期末残高	19,951	281	83,880	8,080	△9,782	102,411	143,669	962,107

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,081	704,664	△71,364	716,026
当期変動額					
剰余金の配当			△25,230		△25,230
親会社株主に帰属する当期純利益			105,663		105,663
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				18	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		46			46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	46	80,432	2	80,480
当期末残高	40,644	42,127	785,096	△71,362	796,506

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,951	281	83,880	8,080	△9,782	102,411	143,669	962,107
当期変動額								
剰余金の配当								△25,230
親会社株主に帰属する当期純利益								105,663
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								18
連結子会社株式の取得による持分の増減								46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,594	381	－	2,186	1,505	20,667	23,254	43,922
当期変動額合計	16,594	381	－	2,186	1,505	20,667	23,254	124,402
当期末残高	36,545	662	83,880	10,267	△8,276	123,079	166,923	1,086,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,921	176,095
減価償却費	63,198	66,316
持分法による投資損益（△は益）	△5,592	△6,619
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△173	△1,434
賞与引当金の増減額（△は減少）	△236	2,210
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	41	36
のれん償却額	848	2,568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△829	311
メンテナンス引当金の増減額（△は減少）	1,378	1,729
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	161	203
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,348	△783
受取利息及び受取配当金	△4,568	△5,751
支払利息	2,384	1,892
固定資産売却損益（△は益）	△265	△386
固定資産処分損益（△は益）	2,138	1,624
投資有価証券売却損益（△は益）	4	△125
減損損失	1,253	404
その他の特別損益（△は益）	△27	△3,994
売上債権の増減額（△は増加）	△5,729	△12,857
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△22,650	△15,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,719	△5,168
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,650	△3,444
仕入債務の増減額（△は減少）	9,423	6,730
未払費用の増減額（△は減少）	970	4,372
預り金の増減額（△は減少）	383	△462
その他の負債の増減額（△は減少）	12,522	2,266
その他	2,077	573
小計	192,915	210,637
利息及び配当金の受取額	8,082	9,743
利息の支払額	△2,437	△1,905
法人税等の支払額	△47,207	△41,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,352	176,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84	△807
投資有価証券の売却による収入	41	226
投資有価証券の減資払戻による収入	810	-
固定資産の取得による支出	△101,649	△99,437
固定資産の売却による収入	1,960	3,044
長期貸付けによる支出	△311	△279
長期貸付金の回収による収入	255	289
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△130	52
定期預金の純増減額（△は増加）	13,201	△2,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	589	284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,329
その他	△2,076	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,393	△107,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,950	14,701
長期借入れによる収入	47,000	42,000
長期借入金の返済による支出	△42,908	△25,071
非支配株主からの払込みによる収入	1,891	6,597
リース債務の返済による支出	△3,130	△2,843
自己株式の取得による支出	△1,104	△14
配当金の支払額	△25,234	△25,195
非支配株主への配当金の支払額	△17,930	△13,135
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,368	△4,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,379	3,932
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,212	69,270
現金及び現金同等物の期首残高	259,276	260,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190	-
現金及び現金同等物の期末残高	260,678	329,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,039円25銭	1株当たり純資産額	1,167円68銭
1株当たり当期純利益金額	119円13銭	1株当たり当期純利益金額	134円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	93,858	105,663
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	93,858	105,663
普通株式の期中平均株式数（株）	787,846,743	787,532,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,039	83,082
売掛金	209,683	190,583
製品	26,885	29,222
仕掛品	8,622	8,622
原材料及び貯蔵品	20,132	18,973
前渡金	4,135	3,956
前払費用	3,061	2,778
繰延税金資産	9,891	11,574
短期貸付金	1,574	941
未収入金	8,635	8,645
その他	8,908	11,446
流動資産合計	380,569	369,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,050	80,903
構築物	10,046	10,518
機械及び装置	64,866	70,566
車両運搬具	702	794
工具、器具及び備品	6,741	7,497
土地	197,210	197,210
リース資産	894	1,015
建設仮勘定	18,818	9,774
有形固定資産合計	368,330	378,280
無形固定資産		
ソフトウェア	7,885	7,981
その他	194	160
無形固定資産合計	8,080	8,141
投資その他の資産		
投資有価証券	67,062	91,515
関係会社株式	140,170	151,641
出資金	878	241
関係会社出資金	46,458	46,457
長期貸付金	5,308	4,482
長期前払費用	206	124
繰延税金資産	10,101	2,853
その他	1,687	4,344
貸倒引当金	△3,804	△4,199
投資その他の資産合計	268,069	297,459
固定資産合計	644,480	683,881
資産合計	1,025,050	1,053,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,795	1,141
電子記録債務	16,742	9,524
買掛金	183,800	181,451
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	637	815
未払金	16,685	13,036
未払費用	47,257	45,202
未払法人税等	1,659	7,007
前受金	1,911	2,287
預り金	20,477	22,125
前受収益	144	303
製品保証引当金	7,570	6,333
賞与引当金	9,066	10,227
役員賞与引当金	142	178
設備関係支払手形	21	-
流動負債合計	320,910	309,633
固定負債		
長期借入金	59,675	49,675
リース債務	329	284
退職給付引当金	56,815	56,326
役員株式給付引当金	161	364
資産除去債務	380	226
再評価に係る繰延税金負債	41,266	41,266
預り保証金	506	551
その他	887	1,384
固定負債合計	160,021	150,077
負債合計	480,932	459,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,053	455,299
利益剰余金合計	422,053	455,299
自己株式	△71,328	△71,325
株主資本合計	441,225	474,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,731	34,982
繰延ヘッジ損益	281	662
土地再評価差額金	83,880	83,880
評価・換算差額等合計	102,892	119,525
純資産合計	544,117	593,999
負債純資産合計	1,025,050	1,053,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,065,886	1,081,384
売上原価	919,225	931,700
売上総利益	146,661	149,684
販売費及び一般管理費	96,391	103,139
営業利益	50,269	46,544
営業外収益		
受取利息	436	415
受取配当金	53,187	29,347
その他	1,659	458
営業外収益合計	55,283	30,221
営業外費用		
支払利息	1,056	965
訴訟和解金	259	107
為替差損	1,554	1,505
通貨オプション料	561	608
支払補償費	765	176
その他	1,025	1,656
営業外費用合計	5,222	5,020
経常利益	100,330	71,745
特別利益		
固定資産売却益	84	0
関係会社株式売却益	23	-
投資有価証券売却益	25	74
特別利益合計	132	75
特別損失		
固定資産処分損	1,483	774
減損損失	52	76
関係会社株式評価損	-	601
関係会社貸倒引当金繰入額	-	412
その他	-	81
特別損失合計	1,536	1,945
税引前当期純利益	98,927	69,875
法人税、住民税及び事業税	9,849	13,156
法人税等調整額	1,768	△1,756
法人税等合計	11,617	11,399
当期純利益	87,310	58,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	△70,223	380,557
会計方針の変更による累積的影響額				13	13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,294	360,294	△70,223	380,571
当期変動額							
剰余金の配当				△25,231	△25,231		△25,231
当期純利益				87,310	87,310		87,310
自己株式の取得						△1,104	△1,104
土地再評価差額金の取崩				△320	△320		△320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	61,758	61,758	△1,104	60,654
当期末残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	△71,328	441,225

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388
会計方針の変更による累積的影響額					13
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,401
当期変動額					
剰余金の配当					△25,231
当期純利益					87,310
自己株式の取得					△1,104
土地再評価差額金の取崩					△320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,634	107	320	8,061	8,061
当期変動額合計	7,634	107	320	8,061	68,715
当期末残高	18,731	281	83,880	102,892	544,117

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	△71,328	441,225
当期変動額							
剰余金の配当				△25,230	△25,230		△25,230
当期純利益				58,476	58,476		58,476
自己株式の取得						△14	△14
自己株式の処分						18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33,245	33,245	3	33,248
当期末残高	40,644	49,855	49,855	455,299	455,299	△71,325	474,473

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	18,731	281	83,880	102,892	544,117
当期変動額					
剰余金の配当					△25,230
当期純利益					58,476
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,251	381	-	16,632	16,632
当期変動額合計	16,251	381	-	16,632	49,881
当期末残高	34,982	662	83,880	119,525	593,999

5. その他

(1) 役員の変動

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

①新任取締役候補者

取締役	すぎもと しげじ 杉本 繁慈	[現 常務執行役員、管理部門統括]
取締役	みなみ しんすけ 南 真介	[現 常務執行役員、営業本部 営業部門統括]
取締役	しばた みつよし 柴田 光義	[現 古河電気工業(株)取締役会長]

②新任監査役候補者

監査役	ふじもり まさゆき 藤森 正之	[現 IJTテクノロジーホールディングス(株) 取締役]
-----	--------------------	------------------------------

③退任予定取締役

取締役	しおみ たかお 塩見 崇夫	
取締役	なりまつ ゆきお 成松 幸男	[平成30年4月1日付でいすゞ自動車販売(株) 代表取締役 取締役会長に就任しております。]
取締役	もとき じゅん 本木 潤	[平成30年4月1日付で(株)いすゞ中央研究所 代表取締役 取締役副社長に就任しております。]
取締役	もり かずひろ 森 和廣	

④退任予定監査役

監査役	くまざわ ふみひで 熊沢 文英
-----	--------------------

3) 就任ならびに退任予定日

平成30年6月28日

(2) その他

①連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	35,191	316,095	30,571	283,505	△ 4,620	△ 32,589
	海外	37,144	177,266	39,766	214,667	2,622	37,400
大型・中型車計		72,335	493,361	70,337	498,173	△ 1,998	4,811
	国内	45,150	149,626	41,691	140,560	△ 3,459	△ 9,066
	海外	388,834	765,615	389,864	824,055	1,030	58,439
小型車他計		433,984	915,242	431,555	964,616	△ 2,429	49,373
	国内	80,341	465,721	72,262	424,066	△ 8,079	△ 41,655
	海外	425,978	942,882	429,630	1,038,722	3,652	95,840
車両計		506,319	1,408,603	501,892	1,462,789	△ 4,427	54,185
	海外	-	58,043	-	71,599	-	13,555
	海外生産用部品	-	58,043	-	71,599	-	13,555
	国内	-	56,989	-	68,679	-	11,690
	海外	-	46,322	-	58,334	-	12,011
エンジン・コンポーネント		-	103,312	-	127,014	-	23,702
	国内	-	265,729	-	294,164	-	28,434
	海外	-	117,497	-	114,792	-	△ 2,704
その他		-	383,227	-	408,957	-	25,730
	国内	-	788,440	-	786,911	-	△ 1,529
	海外	-	1,164,745	-	1,283,448	-	118,702
売上高合計		-	1,953,186	-	2,070,359	-	117,173

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②海外売上高

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	173,308	529,608	461,828	1,164,745
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,953,186
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.9	27.1	23.6	59.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、フィリピン、マレーシア

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	143,102	640,356	499,989	1,283,448
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,070,359
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.9	30.9	24.1	62.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、メキシコ、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

③個別販売実績

(1) 販売台数

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 37,040	台 26,549	台 63,589	台 34,171	台 26,746	台 60,917	台 △2,869	台 197	台 △2,672
小型トラック・バス	47,866	130,580	178,446	45,931	122,686	168,617	△1,935	△7,894	△9,829
合 計	84,906	157,129	242,035	80,102	149,432	229,534	△4,804	△7,697	△12,501

(2) 部門別売上高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 271,106	百万円 108,589	百万円 379,696	百万円 254,146	百万円 114,970	百万円 369,117	百万円 △16,959	百万円 6,381	百万円 △10,578
小型トラック・バス	125,235	227,827	353,063	121,054	220,691	341,746	△4,180	△7,136	△11,316
小 計	396,341	336,417	732,759	375,201	335,662	710,863	△21,139	△755	△21,895
海外生産用部品	—	42,378	42,378	—	49,129	49,129	—	6,750	6,750
エンジン・コンポー ネント・部品等	132,754	157,994	290,748	145,504	175,886	321,390	12,750	17,891	30,642
合 計	529,095	536,790	1,065,886	520,706	560,677	1,081,384	△8,389	23,887	15,497